

単元名	年組番	14問
わたしたちの暮らしと経済 国際社会に生きるわたしたち	氏名	

1. 次の資料やグラフを読んで、各問いに答えなさい。

[資料]

第1条（目的） この法律は、製造物の欠陥により人の生命、身体又は財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償の責任について定めることにより、被害者の保護を図り、もって国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 資料にあてはまる法律名を次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

ア. 消費者基本法 イ. 製造物責任法（PL法） ウ. 消費者契約法 エ. 特定商取引法

(2) 資料の法律について正しく述べたものを次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

- ア. 消費者を保護するために、国民生活センターや消費生活センターの設置などを定めた法律。
- イ. 消費に関する契約やその契約の取り消しなどについて定めた法律。
- ウ. 消費者の権利と、自立した消費者としてのあり方について定めた法律。
- エ. 製造者の過失の有無にかかわらず、製品の欠陥により生じた損害の賠償を請求できるとする法律。

(3) 2009年、消費者問題に取り組むために新しく設置された官庁を何というか。

(4) 訪問販売などによって商品を購入した場合、一定期間内であれば、理由にかかわらず契約を解除できる制度を何というか。

制度

(5) グラフ中で、生産や販売サービスの集中が最も進んでいる商品はどれか。

公民教 p129 4
グラフ参照

(6) 生産者どうして相談をして、競争を避ける取り決めなどを行うことを禁じた法律を何というか。

法

2. 次の図と説明文を読んで、各問いに答えなさい。

[説明文]

世界には、200近くの独立国があり、それらの国々はすべて、国内の政治や外交について、自ら決める権利をもっている。

その権利を（ ）といい、他国の侵略などから自国を守るための権利も含まれる。

(1) 説明文の（ ）にあてはまる語句を漢字2字で答えなさい。

(2) (1)の権利について、適切に説明したものを次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

ア. 国を治めるためのもので、他国からの支配や干渉を受けないこと。

イ. 二国間、または複数の国家間で合意されたものであること。

ウ. 国民の自覚を高めるために国旗や国歌があること。

エ. 重大な議題では、1か国も反対すると決定できないということ。

(3) 説明文の下線部について、この権利に関連して、日本で「必要最小限度の実力」としてつくられた組織を何というか。

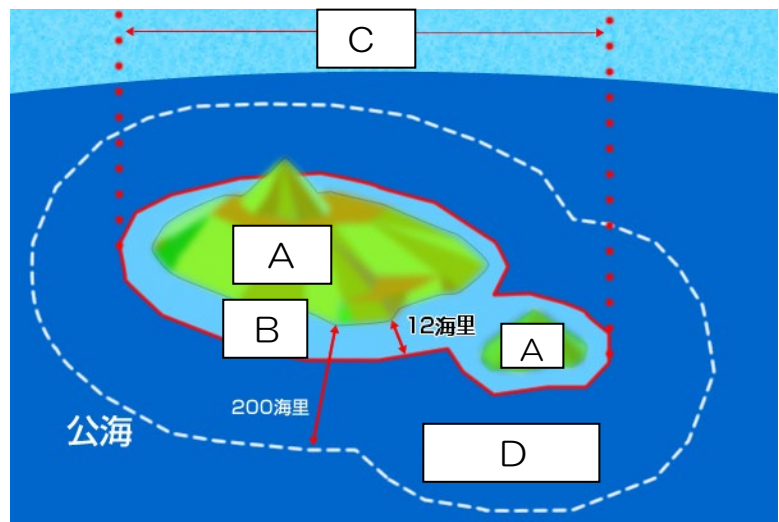
(4) 国際社会での平和と秩序を守るための、国家間のきまりや合意を何というか。

(5) 次の文を参考に、図中A～Dにあてはまる語句を答えなさい。

ただし、文中の記号は図中と同じである

国家は(A)と国民をもち、(A)の周辺12海里までの海を(B)、(A)と(B)の上空を(C)、その外側で海岸線から200海里までの範囲を(D)という。

A	B	C	D
---	---	---	---

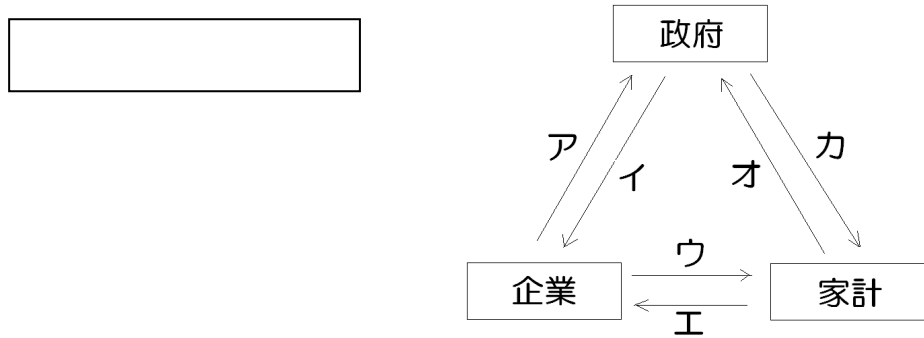


単元名	年組番	11問
わたしたちの暮らしと経済 国際社会に生きるわたしたち	氏名	

1. 次の会話文は、「財政」の学習後に行った意見交換の一部である。会話文を読み、各問いに答えなさい。

Aさん：財政とは政府の経済活動のことだね。そのため、政府は、家計や①企業からの税金を収入にして、社会全体に必要な支出にあてているんだ。
 Bさん：政府の収入には、働いている人などが納める②所得税といった税金や公債があったね。
 Cさん：それらの税金などをもとに、政府や日本銀行は③経済政策などを行っているよね。
 Dさん：そうだね。ところで、税制の一つに、累進課税の制度があることも学習したよね。
 Eさん：他にも、道路・ダム・港などの（ ）や公共サービスなどを私たちに提供しているね。

(1) 文中Aさんの意見について、次の家計と企業、政府の関係を示した図から、税金にあてはまるものをア～カからすべて選び、記号で答えなさい。



(2) 下線部①企業について、日本の企業のうち、最も数が多い企業を、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 個人企業 イ 組合企業 ウ 会社企業 エ 地方公営企業

(3) 文中Bさんの意見について、政府は、税収などの歳入が不足すると、借金で公債を発行する。次のグラフは、国債残高を表したものである。

① 右のグラフから、国債残高はどのように変化しているか。

公民教 p149 4
グラフ参照

② 公債の発行は慎重にするべきであるが、その理由をグラフから読み取り、「返済の負担を…に～させるため」の形で答えなさい。

返済の負担を させるため

(4) 下線部②所得税について、あてはまる税の種類のを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 直接税, 国税 イ 間接税, 国税 ウ 直接税, 地方税 エ 間接税, 地方税

(5) 下線部③経済政策について、日本銀行が一般の銀行との間で国債を売り買いし、通貨量を調整することを何というか。

(6) 文中Dさんの意見について、累進課税の制度とは、どのような制度か。「所得」「税率」の2語を用いて、20字以内で説明しなさい。

(7) 文中Eさんの意見について、()にあてはまる語句を答えなさい。

2. 日本の国際貢献について、各問いに答えなさい。

(1) 右のグラフは、主な国のODAの金額と贈与の比率を示したものである。このグラフから、日本のODAの特徴を、金額と贈与にふれて説明しなさい。

公民教 p191

グラフ参照

(2) 国境や国籍のちがいをこえて、貧困や環境破壊などの問題解決のために自発的に活動している民間の団体を何というか。次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

ア EPA イ NGO ウ NPT エ PKO

(3) 日本政府による国際貢献の1つで、隊員は、派遣された国や地域で、さまざまな技術指導や教育などに従事している。1965年に始まったこの政策を何というか。

